

宮古地区広域行政組合

人事行政の運営等の公表について

令和4年9月

宮古地区広域行政組合

宮古地区広域行政組合人事行政等の公表について

1 任免及び職員数の状況

(1) 採用及び退職の状況（令和3年度）

区 分	一般行政職員	消防職員	合 計
採用者数	0人	4人	4人
退職者数	0人	4人	4人
(参考：令和4年4月1日)			
採用者数	0人	3人	3人

(2) 職員定数管理の状況

ア 職員数の状況

部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日）

部 門	令和3年 (a)	令和4年 (b)	対前年増減数 (b)-(a)	主な増減理由
一般行政職部門	18人	18人	0人	
消 防 職 部 門	204人	203人	-1人	退職による減
合 計	222人	221人	-1人	

注) 一般行政職部門の職員数は町村から組合に派遣された職員1名を含む

イ 定員適正化の取組み

(ア) 宮古地区広域行政組合事務局職員定員適正化計画の年次別実績（各年4月1日現在）

令和3年度に宮古地区広域行政組合事務局職員定員適正化計画を策定し、令和3年度の職員数（18人）を基準とし、令和8年度までに職員数を17人とするよう定め、組織体制や事務事業の見直し等により定員の適正化に努めています。

宮古地区広域行政組合事務局部門

区 分 / 年	令和3年	令和4年	数値目標
職 員 数	18人	18人	17人
増 減 数	-	-	-

(イ) 宮古地区広域行政組合消防職員定員適正化計画の年次別実績（各年4月1日現在）

平成13年度に策定した消防職員採用計画を平成28年度に見直しを行い、団塊世代の職員の退職等の対応と消防力の確保のため令和4年度の消防職員204人と定め、定員の適正化に努めています。

宮古地区広域行政組合消防部門

区 分 / 年	令和2年度	令和3年度	令和4年度	数値目標
職 員 数	201人	204人	203人	—
増 減 数	3人	3人	-1人	—
計画職員数	202人	204人	204人	204人
増 減 数	4	2	—	—

注) 消防職員採用計画は、団塊の世代の退職を見込み、消防力低下を招かないよう前倒して採用計画を策定したものであり、対目標達成率は馴染まないため、計画職員数を掲載するものです。

ウ 級別職員の状況（令和4年4月1日現在）

(ア) 事務局（一般行政職）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
代表的な職	主事 技師	主事 技師	主任 主任技師	主査	副主幹	課長 主幹	事務局長			
職員数	2人	1人	6人	2人	2人	3人	1人			17人
構成比	11.7%	5.9%	35.3%	11.8%	11.8%	17.6%	5.9%			100%
R3.4.1 構成比	17.6%	0.0%	35.4%	23.5%	0.0%	17.6%	5.9%			100%
H17.4.1 構成比	0.0%	5.7%	8.6%	11.4%	20.0%	31.4%	11.4%	8.6%	2.9%	100%

注1) 平成18年度より7級制導入 注2) 町村から組合に派遣された職員1名はこの表に含めない

(イ) 消防本部（消防職）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
代表的な職	消防士	消防副士 長 消防士	消防士長 消防副士 長	消防司令 補 消防士長	消防司令 消防司令 補	消防司令 長 消防司令	消防監 消防司令 長	消防正監		
職員数	68人	26人	18人	41人	29人	13人	7人	1人		203人
構成比	33.5%	12.8%	8.9%	20.2%	14.3%	6.4%	3.4%	0.5%		100%
R3.4.1 構成比	34.8%	12.3%	9.3%	20.1%	13.7%	6.4%	2.9%	0.5%		100%
H17.4.1 構成比	16.2%	20.3%	15.1%	13.0%	14.1%	13.0%	5.2%	2.6%	0.5%	100%

注) 平成18年度より8級制導入

2 人事評価の状況

地方公務員法（昭和25年法律第261号）及び宮古地区広域行政組合職員人事評価実施規程により人事評価（能力評価・業績評価）を実施しました。

3 給与の状況

(1) 人件費の状況（令和3年度一般会計決算）

行政組合 管内人口 (R4.3.31現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 令和2年度 人件費率
75,007人	2,947,179千円	64,188千円	1,674,519千円	56.8%	54.0%

(2) 給与費の状況（令和4年度予算）

職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
一般 行政職 17人	62,350千円	9,811千円	24,556千円	96,717千円	5,689.2千円
消防職 204人	731,174千円	232,034千円	289,690千円	1,252,898千円	6,141.7千円
合 計 221人	793,524千円	241,845千円	314,246千円	1,349,615千円	6,106.9千円

注1 議員や非常勤職員の報酬、共済組合、公務災害補償の負担金等は給与費には含まれていません。

2 職員手当には、退職手当負担金及び児童手当は含まれていません。

(3) 職種別・学歴別初任給及び経験年数別平均給料月額（令和4年4月1日現在）

区 分		決定初任給	採用2年経 過日給料額	経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
一般 行政職	大 卒	171,700円	187,200円	247,900円	280,300円	312,700円
	高 卒	150,600円	158,900円	214,800円	253,500円	287,400円
消防職	大 卒	199,000円	213,900円	269,000円	305,000円	345,000円
	高 卒	169,900円	182,100円	244,000円	268,000円	317,000円

(4) 平均給料月額と平均年齢の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	行政組合		国	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	305,894円	42.8歳	323,711円	42.7歳
消 防 職	298,285円	36.7歳	320,437円	41.4歳

(5) 昇給期間短縮の状況（令和3年度）

区 分	一般行政職	消防職
総職員数（A）	17人	204人
昇給期間短縮職員数（B）	0人	0人
比率（B/A）	0%	0%

総職員数（A）は町から組合に派遣された職員を含まない令和3年4月1日の人数

(6) 主な職員手当の状況

ア 扶養手当、住居手当、通勤手当（令和3年度）

(ア) 扶養手当、住居手当、通勤手当の概要

区 分	内 容
扶養手当	1 配偶者 月額 6,500円 2 子 月額 10,000円 3 配偶者以外の扶養親族1人につき 月額6,500円 ※16歳から22歳までの子の場合には、5,000円が加算される。
住居手当	1 借家・借間居住者 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対し家賃の額に応じ、月額27,000円まで 2 留守家族が借家・借間している単身赴任者 1の2分の1の額
通勤手当	1 交通機関等利用者 運賃等に応じ月額55,000円まで 2 自家用車等利用者 通勤距離に応じ月額35,000円まで

(イ) 扶養手当、住居手当、通勤手当の支給状況

区 分		令和2年度	令和3年度	
一 般 行政職	扶養手当	4月1日現在支給対象職員数	9人	9人
		支給総額(年額)	1,611千円	1,672千円
	住居手当	4月1日現在支給対象職員数	5人	4人
		支給総額(年額)	1,292千円	1,266千円
	通勤手当	4月1日現在支給対象職員数	17人	17人
		支給総額(年額)	1,059千円	876千円
消防職	扶養手当	4月1日現在支給対象職員数	123人	127人
		支給総額(年額)	31,077千円	32,465千円
	住居手当	4月1日現在支給対象職員数	46人	50人
		支給総額(年額)	14,268千円	14,320千円
	通勤手当	4月1日現在支給対象職員数	186人	181人
		支給総額(年額)	27,647千円	27,439千円

イ 超過勤務手当

正規の勤務時間外に勤務した職員に支給されます。

区 分		令和2年度	令和3年度
一 般 行政職	4月1日現在支給対象職員数	15人	15人
	支給総額(年額)	1,770千円	1,347千円
	職員1人当たり支給額	118千円	89千円
消防職	4月1日現在支給対象職員数	190人	193人
	支給総額(年額)	31,247千円	39,076千円
	職員1人当たり支給額	164千円	202千円

注) 一般行政職部門の支給対象職員数は町から組合に派遣された職員1名を含む

ウ 特殊勤務手当

著しく、危険、不快、不健康または困難な業務に従事する職員に支給されます。

区 分		令和2年度	令和3年度
一 般 行政職	4月1日現在支給対象職員数	2人	2人
	職員全体に占める支給職員の割合	11.8%	11.8%
	支給総額(年額)	—	—
	手当の種類	危険手当	
	多くの職員に支給されている手当	危険手当	
消防職	4月1日現在支給対象職員数	171人	174人
	職員全体に占める支給職員の割合	85.1%	85.3%
	支給総額(年額)	12,190千円	12,590千円
消防職	手当の種類	夜間特殊業務手当、救急業務手当、自動車運転手当、梯子隊員手当	
	多くの職員に支給されている手当	夜間特殊業務手当	

エ 期末・勤勉手当の状況(令和4年4月1日現在)

区 分	6月期	12月期	計
期末手当	1.275月分	1.275月分	2.55月分
勤勉手当	0.95月分	0.95月分	1.90月分
合 計	2.225月分	2.225月分	4.45月分

注) 職務の等級による加算措置があります。

オ 退職手当の状況(令和4年4月1日現在)

退職手当の額は、退職したときの給料月額にこの表に示すような支給率を乗じて得た額となります。この支給率は国と同じです。

区 分		行政組合	国
自 己 都 合	勤続20年	19.6695月分	19.6695月分
	勤続25年	28.0395月分	28.0395月分
	勤続35年	39.7575月分	39.7575月分
	最高限度	47.7090月分	47.7090月分
勸 奨 ・ 定 年	勤続20年	24.586888月分	24.58688月分
	勤続25年	33.2708月分	33.2708月分
	勤続35年	47.7090月分	47.7090月分
	最高限度	47.7090月分	47.7090月分

カ 退職手当の1人当たり平均支給額(令和3年度)

一般行政職	消防職
—	23,660千円

(7) 特別職の報酬状況

特別職の報酬（令和4年4月1日現在）

区 分		報 酬
議会の議員	議 長	年額 45,000 円
	副 議 長	年額 42,000 円
	議 員	年額 40,000 円
監 査 委 員	識見を有する者	日額 6,500 円
	議会選出	日額 6,500 円

注) 管理者及び副管理者の報酬は、支給していません。

4 勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（正規の勤務時間）

ア 職員の勤務時間は、休憩時間を除き、4週間を超えない期間につき1週間当たり38時間45分とする。（職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例第2条第1項）

イ 職員の勤務時間の割振りは、午前8時30分から午後5時15分までとする。なお、午後零時から1時間の休憩時間を置く。（職員の勤務時間に関する規程第3条）

ウ 消防署及び分署に勤務する隔日勤務者の勤務時間及び休憩時間並びに仮眠時間は、次のとおりとする。（職員の勤務時間に関する規程第5条）

(ア) 勤務時間は、午前8時30分から翌日の午前8時30分までとする。

(イ) 休憩時間は、午後零時から1時間、午後5時15分から1時間及び午前6時から30分間とする。

(ウ) 仮眠時間は、6時間とする。

(2) ア 一般職員の年次有給休暇の使用状況（令和3年1月1日～令和3年12月31日）

総付与日数(a)	総使用日数(b)	全対象職員数(c)	平均使用日数 (b) / (c)	消化率 (b) / (a)
569日	157日1時間	15人	10日3時間	27.6%

イ 消防職員の年次有給休暇の使用状況（令和3年1月1日～令和3年12月31日）

総付与日数 (a)	総使用日数 (b)	全対象職員数 (c)	平均使用日数 (b) / (c)	消化率 (b) / (a)
7,732日	1,929日3時間	194人	9日7.6時間	24.9%

(3) 特別休暇の導入状況（主な特別休暇と付与日数）（令和3年度）

No.	特別休暇	付与日数
1	選挙権その他公民権の行使	必要な期間
2	裁判員、証人等で裁判所等へ出頭	必要な期間
3	予防接種・健康診断を受ける場合	必要と認められる期間
4	骨髄移植等の為の入院等	必要と認められる期間
5	ボランティア休暇	一の年において5日の範囲内の期間
6	職員の結婚	管理者が定める期間内における連続する7日の範囲内の期間
7	妊娠に起因する障害の為の休暇	10日の範囲内
8	母子保健法による検診等	管理者の定める範囲内の期間
9	妊娠中職員の休息・捕食	管理者の定める範囲内の期間
10	妊娠中職員の交通機関通勤の休暇	1日1時間以下
11	産前休暇	8週間（多胎妊娠14週間）
12	産後休暇	8週間（多胎妊娠14週間）
13	育児時間	1日2回、各1時間

14	育児参加休暇	出産予定日の8週間前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間内における5日の範囲内の期間
15	子の看護休暇	一の年において5日の範囲内の期間
16	生理休暇	2日
17	出産補助休暇	管理者が定める期間内における5日の範囲内
18	介護休暇	一の年において5日の範囲内の期間（要介護者が2人以上の場合にあつては、10日間）
19	忌引	親族の区分により最長10日間
20	家族の祭日	1日の範囲内の期間
21	夏季休暇	一の年の7月～9月までに連続する5日
22	災害により滅失した住居の復旧作業	7日の範囲内
23	災害等による出勤困難	必要と認められる期間
24	災害等により退勤途上の危険回避	必要と認められる期間

5 休業の状況

(1) 育児休業及び部分休業の利用状況（令和3年度）

育児休業は最大で3年間取得可能であり、また、子を養育するための継続的な勤務を促進し、職員の福祉と公務の円滑な遂行を確保するための制度として部分休業の制度を設けており、1日2時間の範囲内で部分休業を取得することが可能です。

ア 育児休業及び部分休業の取得者数

区 分	男性職員	女性職員	計
令和3年度中に新たに育児休業を取得した職員	0人	0人	0人
令和3年度中に新たに部分休業を取得した職員	0人	0人	0人
令和2年度から引き続き育児休業を取得している職員	0人	0人	0人
令和2年度から引き続き部分休業を取得している職員	0人	0人	0人
令和3年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員	11人	0人	11人

イ 育児休業の承認期間（令和3年度中に新たに取得した職員に限る。）

期 間	6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月超え 3年以下	計
取得職員数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

ウ 部分休業の承認期間（令和3年度中に新たに取得した職員に限る。）

期 間	6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月超え 3年以下	計
取得職員数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(2) 介護休暇の取得状況（令和3年度）

配偶者、父母、子等で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるものの介護をするために、6月の範囲内で介護休暇を取得することができます。

要介護者の続柄別	配偶者	父母	子	その他	計
取得職員数	0人	0人	0人	0人	0人

取得期間

期 間	1月以下	1月超え 2月以下	2月超え 3月以下	3月超え 4月以下	4月超え 5月以下	5月超え 6月以下	計
取得職員数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

6 分限及び懲戒処分状況（令和3年度）

(1) 分限処分者数

処 分 事 由	降任	免職	休職	降給	計
勤務実績が良くない場合	0人	0人			0人
心身の故障の場合	0人	0人	1人		1人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人			0人
職制、定数の改廃等により廃職、過員を生じた場合	0人	0人			0人
刑事事件に関し起訴された場合			0人		0人
条例で定める事由による場合			0人	0人	0人
計	0人	0人	1人	0人	1人

(2) 懲戒処分者数（行為別）

処分の具体的事由	戒告	減給	停職	免職	訓告等	計
給与・任用に関する不正	0人	0人	0人	0人	0人	0人
一般服務違反関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
一般非行関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
収賄等関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
道路交通法違反関係	0人	0人	0人	0人	0人	0人
監督責任	0人	0人	0人	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人	0人	0人	0人

(3) 刑事処分者数

事件の種類	降任	免職	休職	降給	計
収賄による場合	0人	0人	0人	0人	0人
横領による場合	0人	0人	0人	0人	0人
傷害・暴行による場合	0人	0人	0人	0人	0人
公職選挙法違反による場合	0人	0人	0人	0人	0人
道路交通法違反による場合	0人	0人	0人	0人	0人
その他	0人	0人	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人	0人	0人

7 サービスの状況（令和3年度）

サービス規律遵守のための取組み状況

- ア 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための職員の行動の徹底について（令和3年4月7日・4月14日・21日 消防長通知）
- イ 交通事故・交通違反の防止について（令和3年4月8日副管理者通知）
- ウ 連休中における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための職員の行動及び厳正な規律の確保等について（令和3年4月23日消防長通知）
- エ 連休中における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための職員の行動及び厳正なサービス規律の確保等について（令和3年4月26日副管理者通知）
- オ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための職員の県外への移動等について（令和3年4月26日副管理者通知）
- カ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための職員の県外への移動等について（令和3年4月26日・27日・28日 10月6日・15日 11月2日 1月12日・25日消防長通知）
- キ クールビズの実施及び節度ある身だしなみなどの励行について（令和3年5月7日副管理者通知）
- ク クールビズの実施及び節度ある身だしなみなどの励行について（令和3年5月10日消防長通知）
- ケ 宮古市長選挙におけるサービス規律の確保について（令和3年5月24日副管理者通知）
- コ 消防職団員の安全管理等（熱中要対策）の再徹底について（令和3年5月24日消防長通知）
- サ 宮古市長選挙におけるサービス規律の確保について（令和3年5月25日消防長通知）
- シ 新型コロナワクチン接種に伴う副反応が生じた場合の休暇の取扱いについて（令和3年6月2日消防長通知）
- ス 年次有給休暇の計画的な取得の促進について（令和3年6月10日消防長通知）
- セ 夏季休暇及び年次有給休暇の計画的な使用の促進について（令和3年6月23日副管理者通知）
- ソ 厳正なサービス規律の確保の徹底について（令和3年7月9日 令和4年1月17日消防長通知）
- タ 綱紀の粛正について①（適正な事務処理執行）（令和3年8月2日副管理者通知）
- チ 綱紀の粛正について②（飲酒運転）（令和3年8月2日副管理者通知）
- ツ 綱紀の粛正について（令和3年8月3日消防長通知）
- テ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための職員の行動について（令和3年8月11日副管理者通知）
- ト 交通事故・交通違反の防止について（令和3年9月21日副管理者通知）
- ナ 交通事故・交通違反の防止について（令和3年9月22日消防長通知）
- ニ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための職員の県外への移動等について（令和3年10月4日副管理者通知）
- ヌ 第49回衆議院議員総選挙におけるサービス規律の確保について（令和3年10月14日副管理者通知）
- ネ 衆議院議員総選挙におけるサービス規律の確保について（令和3年10月15日 消防長通知）
- ノ 年末年始における新型コロナウイルス感染症の感染予防対策の徹底及び厳正なサービス規律の確保等について（令和3年12月21日副管理者通知）
- ハ 年末年始における新型コロナウイルス感染症の感染予防対策の徹底及び厳正なサービス規律の確保

保について（令和3年12月22日消防長通知）

8 退職管理の状況

再就職者による再就職状況の届出義務などを規定した「宮古地区広域行政組合職員の退職管理に関する条例」を平成29年1月19日に制定しました。

9 研修の状況

(1) 研修計画

- ア 市町村職員研修会への参加（事務局・消防本部）
- イ 廃棄物処理業務等研修会への参加（事務局）
- ウ その他の研修会への参加（事務局・消防本部）
- エ 消防学校関係等研修会の受講（消防本部）
- オ 救急救命士研修（消防本部）

(2) 研修の実施状況（令和3年度）

- ア 市町村職員研修会（岩手県市町村職員研修協議会）

(ア) 事務局

研 修 名		説 明
一般研修	一般職員研修 基礎Ⅰ	① 受講者1名 ② 開催日：令和3年9月8日～9月10日 ③ 研修場所：宮古市役所
	一般職員研修 基礎Ⅱ	① 受講者1名 ② 開催日：令和3年5月26日～5月28日 ③ 研修場所：岩手県自治会館
	一般職員研修 基礎Ⅲ	① 受講者1名 ② 開催日：令和3年12月8日～12月10日 ③ 研修場所：岩手県自治会館
	管理者級 研修	① 受講者1名 ② 開催日：令和3年7月29日～7月30日 ③ 研修場所：岩手県自治会館
専門研修	財産管理 事務研修	① 受講者1名 ② 開催日：令和3年4月27日 ③ 研修場所：岩手県自治会館
	法規事務 研修	① 受講者1名 ② 開催日：令和3年6月10日～6月11日 ③ 研修場所：岩手県自治会館
	人事事務 研修	① 受講者1名 ② 開催日：令和3年7月20日～7月21日 ③ 研修場所：岩手県自治会館
特別研修	クレーム 対応研修	① 受講者1名 ② 開催日：令和3年6月1日 ③ 研修場所：岩手県自治会館
	政策形成 講座	① 受講者1名 ② 開催日：令和3年8月1日～8月1日 ③ 研修場所：岩手県自治会館

	メンタルヘルス研修	① 受講者 1 名 ② 開催日：令和 3 年 6 月 28 日 ③ 研修場所：岩手県自治会館
--	-----------	---

(イ) 消防本部

研 修 名		説 明
専門研修	法規事務研修	① 受講者 1 人 ② 開催日：令和 3 年 6 月 10 日～6 月 11 日 ③ 研修場所：岩手県自治会館
	メンタルヘルス研修	① 受講者 1 人 ② 開催日：令和 3 年 6 月 28 日 ③ 研修場所：岩手県自治会館
	共済組合・機構事務研修	① 受講者 1 人 ② 開催日：令和 3 年 7 月 6 日 ③ 研修場所：岩手県自治会館
	人事事務研修	① 受講者 1 人 ② 開催日：令和 3 年 7 月 20 日～7 月 21 日 ③ 研修場所：岩手県自治会館
	契約事務研修	① 受講者 2 人 ② 開催日：令和 3 年 11 月 18 日 ③ 研修場所：宮古市役所 (Web 研修)
	財務事務研修	① 受講者 2 人 ② 開催日：令和 3 年 11 月 10 日～11 月 12 日 ③ 研修場所：宮古市役所 (Web 研修)

イ 廃棄物処理業務等研修会（事務局）

研 修 名	説 明
フォークリフト運転技能講習	① 受講者 1 名 ② 開催日：令和 3 年 5 月 10 日～5 月 13 日 ③ 研修場所：岩手労働基準協会宮古支部
玉掛け技能講習	① 受講者 1 名 ② 開催日：令和 3 年 10 月 4 日～10 月 6 日 ③ 研修場所：岩手労働基準協会宮古支部
岩手県市町村清掃協議会研修会	① 受講者 1 名 ② 開催日：令和 3 年 10 月 14 日 ③ 研修場所：宮古市役所
天井クレーン定期自主検査者安全教育	① 受講者 1 名 ② 開催日：令和 3 年 11 月 8 日 ③ 研修場所：ボイラ・クレーン安全協会岩手事務所
安全衛生推進者養成講習会	① 受講者 1 名 ② 開催日：令和 3 年 11 月 11 日～11 月 12 日 ③ 研修場所：岩手労働基準協会宮古支部
ダイオキシン類ばく露防止特別教育	① 受講者 1 名 ② 開催日：令和 3 年 12 月 9 日 ③ 研修場所：岩手労働基準協会

ウ その他の研修会

(ア) 事務局

研 修 名	説 明
建物総合・自動車損害共済事務 研修会	① 受講者 1 名 ② 開催日：令和 3 年 6 月 24 日 ③ 研修場所：岩手県民情報交流センター アイーナ
共済組合・機構事務担当者研修 会	① 受講者 1 名 ② 開催日：令和 3 年 7 月 6 日 ③ 研修場所：アートホテル盛岡

(イ) 消防本部

研 修 名	説 明
災害情報システム操作研修会	① 受講者 2 人 ② 開催日：令和 3 年 4 月 13 日 ③ 研修場所：岩手県庁
全国市有物件災害共済会 建物総合・自動車損害共済事務 研修会	① 受講者 1 人 ② 開催日：令和 3 年 6 月 24 日 ③ 研修場所：盛岡市
消防用設備等実務研修会	① 受講者 4 人 ② 開催日：令和 3 年 7 月 9 日 ③ 研修場所：盛岡市
メンタルヘルス講習会 (セルフケアコース)	① 受講者 3 人 ② 開催日：令和 3 年 7 月 18 日 ③ 研修場所：盛岡市
令和 3 年度全国市長会共済保険 担当者会議	① 受講者 1 人 ② 開催日：令和 3 年 10 月 21 日 ③ 研修場所：盛岡市
令和 3 年度岩手県精神科救急情 報センター地域連携研修会	① 受講者 1 人 ② 開催日：令和 3 年 10 月 29 日 ③ 研修場所：盛岡市
令和 3 年度危険物等事故防止ブ ロック連絡会議（北海道・東北 ブロック）	① 受講者 2 人 ② 開催日：令和 3 年 11 月 2 日 ③ 研修場所：盛岡市
メンタルヘルス講習会 (ラインケアコース)	① 受講者 3 人 ② 開催日：令和 3 年 11 月 4 日 ③ 研修場所：盛岡市
ハラスメント等相談窓口相談員 向け研修会（Web 研修）	① 受講者 1 人 ② 開催日：令和 3 年 11 月 9 日 ③ 研修場所：消防本部
令和 3 年度企業防災対策指導研 修会	① 受講者 1 人 ② 開催日：令和 3 年 12 月 3 日 ③ 研修場所：仙台市
令和 3 年度岩手県女性消防吏員 研修会	① 受講者 6 人 ② 開催日：令和 4 年 1 月 19 日 ③ 研修場所：盛岡市

エ 消防学校関係等研修会の受講

研 修 名	説 明
岩手県消防学校 初任教育（第 6 7 期）	① 入校者 4 人 ② 期間：令和 3 年 4 月 5 日～10 月 1 日 ③ 研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 無線通信講習	① 入校者 3 人 ② 開催日：令和 3 年 8 月 16 日 ③ 研修場所：岩手県消防学校

岩手県消防学校 火災調査科	① 入校者 3 人 ② 期間：令和 3 年 10 月 5 日～10 月 20 日 ③ 研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校(火災調査科) 模擬火災調査実習見学	① 入校者 1 人 ② 開催日：令和 3 年 10 月 13 日～10 月 14 日 ③ 研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校(火災調査科) 特別聴講「火災原因調査の現状と課題」	① 入校者 2 人 ② 開催日：令和 3 年 10 月 18 日 ③ 研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 救助科	① 入校者 3 人 ② 期間：令和 3 年 10 月 25 日～11 月 30 日 ③ 研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 警防科	① 入校者 3 人 ② 開催日：令和 3 年 12 月 2 日～12 月 17 日 ③ 研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 (警防科) 特別聴講「警防業務の現状」	① 入校者 2 人 ② 開催日：令和 3 年 12 月 6 日 ③ 研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校(警防科) 特別聴講「糸魚川市大火」	① 入校者 2 人 ② 開催日：令和 3 年 12 月 13 日 ③ 研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 土砂災害活動要領	① 入校者 4 人 ② 開催日：令和 3 年 12 月 20 日～12 月 22 日 ③ 研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 上級幹部科	① 入校者 2 人 ② 期間：令和 3 年 12 月 20 日～12 月 24 日 ③ 研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 女性消防吏員活躍推進	① 入校者 2 人 ② 開催日：令和 3 年 12 月 23 日 ③ 研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校(上級幹部科) 特別聴講「教育技法」	① 入校者 1 人 ② 開催日：令和 3 年 12 月 23 日 ③ 研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 初・中級幹部科	① 入校者 3 人 ② 期間：令和 4 年 1 月 5 日～1 月 19 日 ③ 研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 初・中級幹部科 特別聴講「人事育成」	① 入校者 1 人 ② 期間：令和 4 年 1 月 7 日 ③ 研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 初・中級幹部科 特別聴講「災害現場広報要領」	① 入校者 1 人 ② 期間：令和 4 年 1 月 12 日 ③ 研修場所：岩手県消防学校
岩手県消防学校 救急科	① 入校者 7 人 ② 期間：令和 4 年 1 月 24 日～3 月 18 日 ③ 研修場所：岩手県消防学校
消防大学校 幹部科	① 入校者 1 人 ② 期間：令和 4 年 1 月 6 日～2 月 24 日 ③ 研修場所：消防大学校
消防大学校 新任教官科	① 入校者 1 人 ② 期間：令和 4 年 2 月 28 日～3 月 11 日 ③ 研修場所：消防大学校

才 救急救命士研修の受講

研 修 名	説 明
救急救命士養成研修	①受講者 3 人 ② 期間：令和 3 年 4 月 5 日～10 月 4 日 (2 人)、令和 3 年 9 月 27 日～令和 4 年 3 月 14 日 (1 人) ③ 研修場所：救急救命東京研修所
救急救命士就業前研修	① 受講者 2 人 ② 期間：令和 3 年 6 月 14 日～6 月 22 日、6 月 23 日～7 月 9 日 (1 人/13 日間)

	③ 研修場所：岩手県高度救命救急センター・県立宮古病院 ① 受講者1人 ② 期間：令和3年7月5日～8月3日 (1人/13日間) ③ 研修場所：岩手県高度救命救急センター・県立宮古病院
気管挿管養成研修	① 受講者2人 ② 期間：令和3年7月5日～8月25日、 令和3年11月25日～12月17日 ③ 研修場所：岩手医科大学附属病院
救急救命士就業者中再教育	① 受講者19人 ② 期間：令和3年7月28日～令和4年3 月4日(1人/3日間) ③ 研修場所：県立宮古病院
救急救命士気管挿管再教育	① 受講者10人 ② 期間：令和3年6月16日～令和4年1 月21日(1人/3日間) ③ 研修場所：岩手県立宮古病院

10 福祉及び利益の保護の状況

(1) 厚生福利事業の概要

ア 職員の健康診断の状況（令和3年度）

	健康診断区分	対象職員数	受診者数	受診率
事務局	胸部X線健康診断	18人	17人	94.4%
	胃部検診	11人	11人	100.0%
	生活習慣病予防健診	18人	18人	100.0%
	B型肝炎感染予防検査	10人	10人	100.0%
消防本部	胸部X線健康診断	204人	201人	98.5%
	胃部検診	103人	92人	89.3%
	生活習慣病予防健診	204人	201人	98.5%
	B型肝炎感染予防検査	159人	159人	100.0%
	特別健康診断	159人	159人	100.0%

イ 各種事業の概要

令和3年度健康講習会

新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から実施を見送った。

(2) 公務災害補償の状況（令和3年度）

ア 地方公務員災害補償基金による公務災害及び通勤災害の認定状況

種別	消防職員	清掃事業職員	その他の職員	計
公務災害	0件	0件	0件	0件
通勤災害	0件	0件	0件	0件